

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について（参考資料）

【経済活性化に対する効果】
 ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながった
 ② 消費下支え等を通じた生活者支援につながった
 ③ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながった
 ④ 定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への物価高騰対策支援につながった

資料3-2

No	事業名	事業概要	実績額(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期	事業実施内容	成果目標	成果(実績)	事業の効果	担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、住民税均等割のみ課税世帯の方々の生活を支援する。	431,947,187	431,947,187	R6.2.5	R6.10.24	○住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ○事業費 ・給付金総額 414,000,000円 ※4,140世帯×100,000円 ・人件費 1,928,147円 ・需用費 366,652円 ・役務費 1,663,688円 ・委託料 13,988,700円 ○対象：R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 4,140世帯	対象世帯に対して 令和6年3月まで に支給を開始する	対象世帯の内 4,297世帯に対し て、令和6年3月 22日に確認書を 発送した。	① エネルギー・食料品価格等の物 価高騰に伴う低所得世帯支援に つながった。	子育て支援課
2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯における18歳以下の児童に対する給付の加算を行うことで、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の方々の生活を支援する。	213,828,052	213,828,052	R6.2.5	R6.11.29	○住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯における18歳以下の児童に対する給付加算分の支給及び事務費 ○事業費 ・給付金総額 198,450,000円 ※2,276世帯（児童数3,969人）×50,000円 ・需用費 124,300円 ・役務費 730,452円 ・委託料 14,523,300円 ○R5・R6年度こども加算対象世帯 2,276世帯	対象世帯に対して 令和6年3月まで に支給を開始する	対象世帯の内 1,149世帯に対し て、令和6年3月 26日に支給を実 施した。	① エネルギー・食料品価格等の物 価高騰に伴う低所得世帯支援に つながった。	子育て支援課
3	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和6年度住民税非課税等世帯分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で令和6年度に住民税非課税または住民税均等割のみ課税になる世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を支援する。	341,520,244	341,520,244	R6.2.5	R6.11.29	○令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ○事業費 ・給付金総額 330,000,000円 ※3,300世帯×100,000円 ・需用費 302,581円 ・役務費 713,763円 ・委託料 10,503,900円 ○R6年度分の住民税非課税世帯 2,149世帯及び住民税均等割のみ課税世帯 1,151世帯	対象世帯への給付 率100%	対象世帯3,485世 帯の内3,300世帯 (95%)に給付 を実施した。	① エネルギー・食料品価格等の物 価高騰に伴う低所得世帯支援に つながった。	子育て支援課
4	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（調整給付分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で課税所得世帯への支援を行うことで、課税所得世帯の方々の生活を支援する。	1,739,233,523	1,739,233,523	R6.5.13	R7.1.30	○定額減税を補足する給付金及び事務費 ○R6の累計給付金額 定額減税を補足する給付の対象者 71,991人 (1,679,030千円) 事務費 60,203,523円 事務費の内容 ・需用費 416,963円 ・役務費 10,332,522円 ・業務委託料 49,046,800円 ・人件費 407,238円 ○定額減税を補足する給付の対象者数 71,991人（うち 納税義務者数 ※扶養親族等含まない 39,252人）	対象納税義務者 への給付率100%	対象納税義務者 40,650人の内、 39,252人 (97%)に給付 を実施した。	④ 定額減税しきれないと見込まれ る所得水準の方への物価高騰対 策支援につながった。	市民税課
5	電子地域通貨加盟店支援事業	伊勢崎市電子地域通貨ISECAの加盟店（事業所）に対し、エネルギー価格・物価高騰の影響に対する支援を行うことで、安定的な経営を支援する。本事業の実施により、ISECA加盟店（事業所）が拡充されることでISECAの利便性が向上し、令和6年度に本市が生活者支援として実施予定のISECAフレミアムキャンペーン事業との相互作用による消費喚起を目指す。	39,550,000	32,308,000	R5.12.27	R6.6.27	○加盟店（事業者）あたり50千円を給付する。 ○事業費 50千円×791事業所=39,550,000円 ○既加盟店（事業所）及び新規加盟店（事業所）	ISECA加盟店（事 業所）600事業所 →1,100事業所 791事業所	791事業所	③ 中小企業等に対するエネルギー 価格高騰対策支援につながった。	事務管理課
6	LPガス料金負担軽減支援事業	エネルギー価格及び物価高騰により、生活に影響を受けているLPガス利用者を支援するため、LPガス供給事業者が利用者に請求するガス料金の一部を負担し、その負担額分をLPガス供給事業者に対して補助するもの	110,038,243	89,889,000	R5.12.27	R6.9.20	○市内のLPガス利用者に対し、LPガス供給事業者がひと月あたり1千円のガス料金の値引きを2か月実施し、その値引き分を補助する。また、LPガス供給事業者へ、料金引当に係る事務負担金として、取扱い件数に応じた金額を補助する。 ○補助金 173件分 102,431,907円 事務委託料 7,518,591円 通信運搬費 87,745円 ○市内に供給地点があるLPガス利用者	支援事業を申請し たLPガス供給事 業者数190件	1.支援事業を申請 したLPガス供給 事業者173件に對 して支援を実施し た。 2.市内LPガス利 用者95,104口の 契約口数に對して 支援を実施した。	1=③ 2=② 1=中小企業等に対するエネルギー 価格高騰対策支援につな がった 2=消費下支え等を通じた生活者 支援につながった	企業誘致課
		合計	2,876,117,249	2,848,726,006							